

■米国：米経済紙、将来の化石代替エネルギー開発の見通しについて評価

米経済紙は2010年2月22日、原子力、CCS、風力、太陽光などについて、将来のエネルギー構成比の変化に影響を及ぼす可能性、およびそれに要する期間などを評価した。原子力については、24基の第三世代原子炉が、2012頃までに原子力規制委員会（NRC）から許認可される見込みであり、約1,000万kWが2020年までに運開する。CCSについては、小規模試験レベルでの技術はすでに実証されており、AEP社（オハイオ州コロンバス）はエネルギー省（DOE）から約3.3億ドルの資金提供を受け、数年先に商業規模の実証プラントを建設する計画を公表している。しかし、現時点でCCSが経済性を満たすためにはCO₂クレジットが最低50ドル/トンという条件が必要とされている。風力は2020年までに大きく進展する可能性を秘めている。DOEは、2030年までに風力が発電構成比20%に到達するためのビジョンを公表しており、国立再生可能エネルギー研究所の報告では、米国東部系統は2024年までにその目標を達成し得るとしている。ただし、そのためには送電線建設に93億ドルを投資することや、コストの高い洋上風力を開発することが必要不可欠となる。太陽光は建設費が高いことや、資源が南西部に偏在していることが、拡大を阻害している。